

令和 2年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：荒川上流域、砂防担当
 内線：5141 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B44	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		一般会計	土木費	河川費	砂防費	社会資本整備総合交付金（砂防）事業費		
事業期間	大正 5年度～	根拠法令	砂防法第5条、第13条、地すべり等防止法第7条、第29条		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020518	治水・治山対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明						
土砂災害から県民の生命財産を守るため、土砂災害防止施設整備等を計画的に推進し、災害の防止や地域の安全確保を図る。			(1) 事業内容 砂防指定地及び地すべり防止区域に土石流対策施設や地すべり対策施設等を施工する。						
(1) 砂防・地すべり対策事業 604,900千円			(2) 事業計画 柳田川(越生町)外9箇所 ・要配慮者利用施設や避難所等を有する箇所を重点的にハード事業を実施する。 ・実効性のある警戒避難体制の拡充のためソフト対策を推進する。						
			(3) 事業効果 土石流や地すべりによる災害から人命・財産を保護することができる。						
			(4) その他						
			過去の実績				(単位：千円)		
			事業費	平成27年度 833,400	平成28年度 507,900	平成29年度 421,700	平成30年度 376,600	令和元年度 523,600	
2 事業主体及び負担区分									
(国：1/2・県：1/2)									
(国：1/3・県：2/3)									
3 地方財政措置の状況									
(1) 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50% かんまん分57%									
(2) 防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債 充当率100% 交付税措置50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.6人=15,200千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入	県債					
決定額	604,900	283,000	2,000	319,000			900	81,300	
前年額	523,600	210,600	3,000	308,000			2,000		